

第2次柳井市総合計画

基本計画

平成29～令和2年度

進捗管理と評価報告書

令和3年12月

柳井市総合政策部政策企画課

[目 次]

1	目的	1
2	進捗管理と評価報告書の概要	2
3	総合評価	3
4	施策ごとの評価	4
	基本目標1 これからの自治体経営	5
	基本施策 ① ～ ⑥	
	基本目標2 人権・子育て・教育	11
	基本施策 ① ～ ⑥	
	基本目標3 健康・福祉	17
	基本施策 ① ～ ⑥	
	基本目標4 安全・都市基盤	23
	基本施策 ① ～ ⑥	
	基本目標5 環境	31
	基本施策 ① ～ ⑤	
	基本目標6 観光・産業・文化	36
	基本施策 ① ～ ⑦	
5	評価委員会等の主なご意見	44
6	今後の取組等	45
7	総合計画を補完する分野別計画	46

1 目的

第2次柳井市総合計画に掲げる本市がめざす将来都市像「市民の力で支え合い、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち柳井～柳井で暮らす幸せを実感できるまちをめざして～」を実現するため、社会情勢等の変化に対応しつつ、めざす成果に向け、進捗管理を行うことが必要です。

このため、一定の継続した事業や取組が目的を達成するための有効な手段として効果的であるか否か、その進捗管理と評価を2年毎に実施するものです。

[第2次柳井市総合計画と進捗管理]

年度	和暦	平成		令和							
		29	30	元	2	3	4	5	6	7	8
	西暦	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
基本構想					(期間10年)						➡
基本計画					(期間10年)						➡
実施計画 (中期財政 計画含む)		(期間4年、ただし毎年			➡	ローリング方式による見直し)					➡
		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
進捗管理と 評価		(2年毎)		➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡
				☆		☆		☆		☆	

※ ★…ローリングによる見直し年度、☆…進捗管理と評価年度

2 進捗管理と評価報告書の概要

進捗管理と評価の内容は、下記を例として、基本施策ごとに作成しています。

1 課題

第2次柳井市総合計画に掲げる課題の要旨を記載しています。

2 成果指標

基本施策ごとに掲げる指標について、策定時、H29、H30、R1、R2、成果指標、その方向性及び指標評価を記載しています。また、成果指標を100として、R2時点が策定時からどれくらい進んでいるかを3段階で評価しています。

[成果指標の評価 a b c の3段階]

※1 成果指標が数値の場合

目標値 100%以上達成	a
目標値 50%以上 100%未満	b
目標値 50%未満	c

最終年までの累計結果が目標値となるものは、4年経過時点(R2)での目標値を算出して評価を決定する。

策定時:100 成果指標(10年後):200

➡ R2 時点目標値:140

※2 成果指標が「維持する」の場合

策定時の現状値を維持または向上		a
策定時の現状値より後退	前年より向上	b
	前年と同値または後退	c

※3 成果指標が「増加させる」「減少させる」の場合

目標達成		a
目標未達成	前年より向上	b
	前年と同値または後退	c

3 主な取組と成果

平成29～令和2年度の4年間の具体的取組について記載しています。

[施策の評価 A B C の3段階]

順調	A
一定の進捗がある	B
遅れている	C

4 今後

今後の取組の課題や推進方針などを記載しています。

3 総合評価

基本計画における4年間の進捗と評価を測るため、平成29年度～令和2年度の4年間に
 ついての評価を行いました。

全36の基本施策ごとの評価をまとめると、

順調	A	4施策	11.1%	} → 86.1%
一定の進捗がある	B	27施策	75.0%	
遅れている	C	5施策	13.9%	

「順調」及び「一定の進捗がある」を合わせた割合は86.1%となりました。このことか
 ら、基本計画全体の評価として、4年経過時点における取組の進捗は、概ね図られていると
 考えます。

なお、成果指標ごとの評価は以下のとおりです。

※1 成果指標が数値の場合

目標値 100%以上達成	a	19指標
目標値 50%以上 100%未満	b	4指標
目標値 50%未満	c	15指標

※2 成果指標が「維持する」の場合

策定時の現状値を維持または向上		a	6 指標
策定時の現状 値より後退	前年より向上	b	3 指標
	前年と同値または後退	c	8 指標

※3 成果指標が「増加させる」「減少させる」の場合

目標達成		a	14指標
目標未達成	前年より向上	b	1指標
	前年と同値または後退	c	15指標

※1～3 合計 85指標

a	39指標	45.9%
b	8指標	9.4%
c	38指標	44.7%

55.3% ←

※合計は四捨五入の関係上、
 100 になるとは限りません。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種行事等を中止した影響により、評価
 の低下した成果指標もありましたが、「a」及び「b」を合わせた割合は55.3%とな
 り、過半数を超えることから、目標とする成果指標についても一定の進捗が図られていると
 考えます。

これらのことから、全体の取組としては概ね計画どおり進捗が図られているものの、成果
 指標ごとではばらつきもみられることから、今後はこの状況を踏まえつつ、一層の取組が必
 要と考えます。

4 施策ごとの評価

基本目標	基本施策	施策の評価	頁
基本目標 1 これからの 自治体経営	基本施策 ① 市民の力	B	5
	基本施策 ② 市民参画	B	6
	基本施策 ③ 情報化	B	7
	基本施策 ④ 交流・連携・定住	B	8
	基本施策 ⑤ 行財政運営	A	9
	基本施策 ⑥ 危機管理	A	10
基本目標 2 人権・子育て・教育	基本施策 ① 人権・男女共同参画	B	11
	基本施策 ② 児童福祉	B	12
	基本施策 ③ 青少年育成	B	13
	基本施策 ④ 学校教育・高等教育	B	14
	基本施策 ⑤ 生涯学習	B	15
	基本施策 ⑥ スポーツ・レクリエーション	C	16
基本目標 3 健康・福祉	基本施策 ① 地域福祉	A	17
	基本施策 ② 健康・保健	B	18
	基本施策 ③ 医療	B	19
	基本施策 ④ 高齢者福祉	B	20
	基本施策 ⑤ 障がい者福祉	B	21
	基本施策 ⑥ 社会保障	B	22
基本目標 4 安全・都市基盤	基本施策 ① 防災・消防	B	23
	基本施策 ② 防犯・交通安全	B	25
	基本施策 ③ 土地利用・都市構造	A	26
	基本施策 ④ 住宅・住環境	B	27
	基本施策 ⑤ 道路・交通	B	28
	基本施策 ⑥ 上下水道	B	30
基本目標 5 環境	基本施策 ① 景観	B	31
	基本施策 ② 緑化・公園	B	32
	基本施策 ③ 環境保全	C	33
	基本施策 ④ 循環型社会	B	34
	基本施策 ⑤ 環境美化・環境衛生	C	35
基本目標 6 観光・産業・文化	基本施策 ① 観光	C	36
	基本施策 ② 商業・サービス業・工業	B	37
	基本施策 ③ 農業・林業・水産業	B	38
	基本施策 ④ 企業誘致・創業支援	B	40
	基本施策 ⑤ 雇用・勤労者福祉	C	41
	基本施策 ⑥ 消費生活	B	42
	基本施策 ⑦ 文化・国際交流	B	43

基本施策 ① 市民の力

～市民の力を生かし、持続可能な市民主体のまちづくりを推進します～

1 課題

市民や地域活動団体が、持続可能な自治体経営と個性豊かで活力に満ちた地域社会の発展を支える重要な担い手となるように、その活動を支援し、「市民の力」を高めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
自治会加入率	88.8% (H28年)	維持する (R8年)	→	88.3%	87.4%	87.0%	86.1%	c
市民活動センター登録件数	87件 (H27年度)	100件 (R8年度)	↑	104件	119件	121件	117件	a
市民活動センター年間利用件数	1,561件 (H27年度)	3,000件 (R8年度)	↑	1,763件	2,623件	3,399件	2,873件	a
地域の夢プラン作成地区数	2地区 (H28年)	全地区 (R8年)	↑	3地区	3地区	6地区	6地区	b

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価 B

- 地域活動に長年携わった人や団体に対する市功労表彰
[H29] 個人3名、団体1 [H30] 個人5名 [R1] 個人5名 [R2] 個人6名
- コミュニティ活動への支援
 - ・ 柳井市コミュニティ活動推進事業補助金 [H29] 12団体 [H30] 12団体 [R1] 12団体 [R2] 2団体
 - ・ コミュニティ協議会への助成（自治総合センター宝くじ助成金）
[H29] 阿月地区コミュニティ協議会 [H30] 平郡西地区コミュニティ協議会
[R1] 柳西地区コミュニティ協議会 [R2] 平郡東地区コミュニティ協議会
- 夢プラン策定地区数 [H29] 1地区（伊陸地区） [R1] 3地区（阿月地区、平郡西地区、柳北地区）
- 自治会集会所等整備への助成 [H29] 修理3件 [H30] 修理2件 [R1] 修理3件 [R2] 修理4件
- 市民活動センターを通じた市民活動の支援
 - ・ 広報誌「交柳プラス」の発行 年6回

4 今後

- ☐ 引き続き自治会やコミュニティ団体等の自治組織活動を支援し、地域コミュニティの維持、形成を図る。
- ☐ 地域の夢プランの策定地区数の増加に向け、さらに取組を進める。
- ☐ 市民の市民活動への理解が深まるよう情報提供や意識啓発に取り組む。

基本施策 ② 市民参画

～市民参画による行政との協働の仕組みを取り入れた自治体経営を進めます～

1 課題

市民にできる限り分かりやすく行政情報を提供し、その共有を進めるとともに、積極的な情報公開や説明責任を果たすことにより、市政の公正性と透明性をさらに高めていく必要があります。また、審議会や市民との意見交換会の開催など様々な広聴手法により、市民参画の機会を増やす必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
まちづくりに参加したい、協力したいと考える市民の割合	85.2% (H27年)	90.0%以上 (R8年)	↑	-	-	-	-	-
市民と市長との懇談会の参加市民数	418人 (H27年度)	1,000人 (R8年度)	↑	429人	202人	338人	5人	C
パブリックコメント1計画当たりの意見提出者人数	1.1人 (H27年)	3人 (R8年)	↑	0.6人	1.86人	0人	0.20人	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 広報やない発行 [H29] 月2回 8～24頁 [H30] 月1回 20～28頁発行
[R1] 月1回 20～28頁発行 [R2] 月1回 16～30頁発行
- 市ホームページトップページの構成の改善とセキュリティの強化
- 周防ケーブルテレビ市政番組「柳井市政だより」月1回制作（1日最大4回放送）
- 情報公開請求（1件の請求につき複数の処分あり）
[H29] 52件（うち全部43件 一部16件） [H30] 51件（うち全部35件 一部16件）
[R1] 41件（うち全部32件 一部12件） [R2] 61件（うち全部51件 一部11件）
- 市政への提言箱を本庁舎・各出張所・連絡所に設置
提言数 [H29] 55件 [H30] 45件 [R1] 48件 [R2] 92件
- 各種計画など政策決定過程での市民意識調査やワークショップの実施
[H29] 2件 [H30] 4件 [R1] 6件 [R2] 2件
- 市民と市長と気楽にトークの開催
[H29] 定例開催 28会場 参加者296人、随時開催 11会場 参加者133人
[H30] 定例開催 14会場 参加者140人、随時開催 6会場 参加者 62人
[R1] 定例開催 28会場 参加者307人、随時開催 4会場 参加者 31人
[R2] 定例開催 0会場 参加者 0人、随時開催 1会場 参加者 5人

4 今後

- ☐ 情報発信は、より見やすく分かりやすい内容になるよう改善に努める。
- ☐ 市民と市長と気楽にトークは、定例開催に加え、対象者を高校生にするなど幅広い意見交換ができるよう努める。

基本施策 ③ 情報化

～情報通信技術(ICT)の活用を図り、電子自治体システムを構築します～

1 課題

情報通信の地域間格差の解消を図るとともに、医療、福祉、教育、防災など、市民生活に関わる幅広い分野で、ICTを高度に活用し、情報通信サービスの充実を図っていく必要があります。その一方で、個人情報の漏えい等を防ぐ技術面・運用面でのセキュリティ対策の強化が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
ホームページアクセス数	511,717件 (H27年度)	1,000,000件 (R8年度)	↑	498,677件	511,295件	548,769件	714,972件	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 県内4市1町での共同利用による基幹業務系システムを導入 (H30)
- 市役所及び市内の公共施設間を相互に高速通信で接続する「地域イントラネット」を運用
- 日積出張所及び日積公民館の移転に伴い光ケーブルを延伸し、エリアを拡大 (H30)
- 県内8市町で「山口県市町共同電子申請サービス」を共同運営
- やない電子申請サービスの実施 電子申請件数 [H29] 123件 [H30] 124件 [R1] 124件 [R2] 463件
- 公的個人認証を利用した子育てワンストップサービスを開始
- 各種証明書のコンビニ交付をH31年2月1日に開始
交付件数 [H30] 76件 (2ヶ月分) [R1] 420件 [R2] 873件
- 「広島広域都市圏連携協約」により、圏域の航空写真の共同撮影を実施 (H30)
- 地籍図や航空写真データを管理する固定資産情報管理システムの運用管理を行い、H30年度にサーバ及びソフトウェアの更新を実施。H30年度に共同撮影した航空写真撮影データの取り込みをR元年度に実施。

4 今後

- 基幹業務系システムは、各種法改正について対応し、地域イントラネットは、適正な維持管理を行う。
- コンビニ交付は、各種証明書の郵送請求者に案内文書の送付やホームページによる周知を図り、利用促進に努める。
- 固定資産情報管理システムは、3年ごとに共同で実施する航空写真撮影データを取り込み、評価替や賦課業務に活用していく。

基本施策 ④ 交流・連携・定住

～都市間交流や広域連携を進め、地域活力の維持向上につなげます～

1 課題

広域行政連携を進め、それぞれが持っている地域資源等の効率的な分担を図るとともに、多様な地域や団体等との交流を促進し、地域活性化に努めていく必要があります。また、若い世代のほか幅広い世代のU J I ターンを促進し、定住人口の確保に努めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
広域で取り組む共同事業	30事業 (H28年度)	40事業 (R8年度)	↑	33事業	36事業	38事業	41事業	a
移住相談件数	483件 (H27年度)	500件 (R8年度)	↑	239件	165件	107件	136件	c
空き家バンク登録件数	32件 (H27年度)	50件 (R8年度)	↑	14件	12件	11件	12件	c
空き家バンク制度による移住者数（H25年度からの累計）	38人 (H27年度)	200人 (R8年度)	↑	80人	93人	98人	102人	b

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 柳井広域1市4町で広域行政連絡協議会を設置し、共同事業を実施
[H29] 21事業 [H30] 23事業 [R1] 23事業 [R2] 26事業（広島広域との重複含む）
- 広島圏域11市13町で協議会を設置し、情報発信事業や職員研修事業等を共同実施
共同事業 [H29] 26事業 [H30] 28事業 [R1] 28事業 [R2] 31事業（柳井広域との重複含む）
- まち・ひと・しごと創生総合戦略125施策の進捗管理
重要業績評価指標（KPI）達成割合 [H29] 36.0% [H30] 44.4% [R1] 46.2%
[R2] 作成中（第2期）
- 空き家バンク制度の運用
登録報奨金 [H29] 1件 [H30] 0件 [R1] 0件 [R2] 0件
改修等補助金 [H29] 3件 [H30] 5件 [R1] 4件 [R2] 3件
- 子育て世代定住促進助成金の開始 [H30] 1件 [R1] 1件 [R2] 0件
- 地域おこし協力隊制度の活用 [H29] 2人 [H30] 2人 [R1] 2人 [R2] 1人
- 集落支援員制度の活用 [H30] 1人 [R1] 1人 [R2] 2人
- 柳井市、田布施町、平生町、上関町において、婚活イベントを開催
カップル成立数 [H29] 18組 [H30] 17組 [R1] 19組 [R2] 開催なし

4 今後

- ☐ 柳井広域、広島広域とも情報交換と共同事業の推進にあたる。
- ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第2期総合戦略に掲げた目標の達成に向け、進捗管理を行う。
- ☐ 空き家バンク制度、子育て世代定住促進助成を引き続き実施し、婚活イベントは、内容の精査をしながら出会いの場の提供を行うことで、定住促進に努める。
- ☐ 地域おこし協力隊による地域の活性化に引き続き取り組む。
- ☐ 集落支援員の配置により集落点検を実施し、地域生活の支援に取り組む。

基本施策 ⑤ 行財政運営

～質の高い行政運営と健全な財政運営により、最適な公共サービスを提供します～

1 課題

時代の変化に適応しつつ、公共サービスに対する市民満足度の向上を図り、持続可能な行財政運営を実現するためには、限られた経営資源（人材・資産・財産・情報）を効果的に活用し、財源を確保しながら質の高いサービスを安定的かつ継続的に提供していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
職員数	323人 (H27年度)	318人 (R8年度)	↓	316人	317人	313人	316人	a
実質公債費比率	9.7% (H27年度)	概ね現状を維持する (R8年度)	→	10.3%	10.7%	10.4%	9.9%	b
将来負担比率	62.9% (H27年度)	概ね現状を維持する (R8年度)	→	59.1%	59.3%	59.0%	56.8%	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

A

- 職員研修の実施 参加講座数・人数 [H29] 45件・149人 [H30] 38件・128人 [R1] 43件・110人 [R2] 28件・104人
- 公共施設等総合管理計画(H29年3月策定)に基づき、公共建築物及びインフラ資産の個別施設計画の策定に取り組む。 R2年度末個別施設計画策定数：43計画
- 指定管理者制度を導入した17施設の管理運営業務の評価を実施し、市ホームページで公表（全施設A評価）
- 状況を行政改革推進委員会に報告し評価を行い、実績報告書を公表
- 有料広告・ネーミングライツによる収入額 [H30] 5,266千円 [R1] 5,170千円 [R2] 4,906千円
- 基金残高（一般会計） [H30] 5,492,705千円 [R1] 5,380,904千円
- ふるさと納税による寄附金額 [H30] 6,914件・153,728千円 [R1] 2,823件・37,140千円 [R2] 2,749件・97,218千円
- 必要な手続を除き押印廃止（R2年3月）

4 今後

- ☐ 職員の研修参加を促し、人材育成に努める。
- ☐ 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組む。
- ☐ 官民協働事業（PPP）制度導入の調査・研究を行い、施設の適正管理に努める。
- ☐ 第4次行政改革大綱及び行動計画の進捗を図る。
- ☐ ふるさと納税制度を適正に運用するとともに、返礼品の充実を図り、自主財源の確保に努める。

基本施策 ⑥ 危機管理

～あらゆる危機に迅速かつ的確に対応できる体制の充実・強化を図ります～

1 課題

市民が安心して暮らすためには、あらゆる危機事象における組織的かつ的確な対応が可能となる総合的な危機管理体制の確立と、危機の規模に応じた円滑な救援・復旧活動のための国、県及び関係機関との緊密な連携が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
業務継続計画(BCP)の策定	未策定 (H27年度)	速やかに 策定する (R8年度)	↑	策定	策定	策定	策定	a
国土強靱化地域計画の策定	未策定 (H27年度)	速やかに 策定する (R8年度)	↑	検討中	検討中	策定中	策定	a
災害時における応援協定等の協定締結数	27件 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	30件	36件	45件	50件	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

A

- Jアラートや防災行政無線に関する各種機器点検を行い、H30年度にJアラート受信機を更新
- 災害時に、防災行政無線、市防災メール、Lアラート等を活用し災害情報の発信を実施
- 大規模な災害が発生した場合の広域応援対策や、災害応急対策実施に係る関係機関や民間団体等との協力体制の確立のため、各種災害時応援協定を締結
- 山口県基地関係県市町連絡協議会を通じて、国に航空機騒音の軽減や住民の安心安全に係る要望を実施
- 航空機騒音の実態を把握するため、市独自で騒音測定器を市内3箇所に設置(R元年6月に西平郡に新設)
- 柳井市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、柳井市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催 [R1] 8回 [R2] 13回
- 新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化を予防するため、新型コロナワクチン接種を実施

4 今後

- ☐ 国土強靱化地域計画の適時適切な見直しを行う。
- ☐ 業務継続計画の適時適切な見直しを行う。
- ☐ 防災通信機器の整備と適切な情報発信に努める。
- ☐ 新たな災害時応援協定締結を進めていく。
- ☐ 航空機騒音の実態把握に努めるとともに、協議会と連携し要望活動等を引き続き行う。
- ☐ 県や医師会等関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

基本施策 ① 人権・男女共同参画

～一人ひとりの人権が尊重され、男女が共に輝く社会をめざします～

1 課題

家庭、地域、職場、学校等で、市民一人ひとりの基本的人権が尊重された社会を実現していくためには、推進体制の確立や指導者の資質向上など具体的な取組を進めるとともに、その内容をより充実させていく必要があります。また、男女共同参画社会の実現のためには、市のすべての施策について男女共同参画の視点に立って取り組む必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
人権教育研修会開催回数	34回 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	34回	37回	33回	24回	C
人権推進に関わる指導者の養成及び資質向上のための講習会開催回数	8回 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	7回	8回	5回	5回	C
審議会などに占める女性委員の割合	38.6% (H27年度)	50.0% (R8年度)	↑	37.9%	36.0%	37.4%	43.3%	A

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 人権教育推進委員会を開催 [H29] 2回 [H30] 2回 [R1] 2回 [R2] 1回
- 人権週間時に人権啓発パネル等の展示などを実施 (H30～R2) 人権啓発映画会開催
- 隣保館(西福祉センター)運営 相談件数 [H29] 131件 [H30] 97件
[R1] 56件 [R2] 47件
講座等 [H29] 414回・6,676人利用 [H30] 411回・6,377人利用
[R1] 421回・6,772人利用 [R2] 401回・6,133人利用
- 学校人権教育研修会開催 [R29] 中止 [H30] 1回 [R1] 1回 [R2] 中止
- 人権相談を市役所において隔月で開催
- 柳井市男女共同参画協議会開催 [H29] 2回 [H30] 1回 [R1] 1回 [R2] 1回
- 各種審議会等の女性委員登用を選任時に事前協議 [H29] 47件 [H30] 40件
[R1] 45件 [R2] 38件
- 柳井市配偶者等からの暴力対策連絡協議会年1回開催 関係機関、箇所とDV対策を連携
- DVに関する相談件数 [H29] 電話3件、面談6件 [H30] 電話4件、面談7件
[R1] 電話2件、面談8件 [R2] 電話8件、面談13件

4 今後

- ☐ 学習機会の提供のため研修会の情報発信に努め、各種活動や広報、ホームページを通して人権啓発を推進する。
- ☐ 隣保館は、地域福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点として運営を推進する。
- ☐ 各種審議会等の委員選任では、団体の長にこだわらない人選に努め女性委員登用を進める。
- ☐ 人権擁護活動の支援の継続と相談体制づくりに努める。
- ☐ 人権に関する市民意識調査を実施し、人権施策を推進する上での基礎資料とする。
- ☐ 男女共同参画に係る市民意識調査を実施し、第4次柳井市男女共同参画基本計画を策定する。

基本施策 ② 児童福祉

～未来を担う子ども一人ひとりが健やかに生まれ育つ環境づくりに取り組みます～

1 課題

本市の出生率を向上させ、市民の子育てに対する様々なニーズに対応するためには、多様な保育サービスの提供や就学前教育の充実を図るとともに、妊娠・出産・育児における精神的負担や経済的負担を軽減するなどの子育て支援のさらなる強化が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
放課後児童クラブ 待機児童数	48人 (H28年)	0人 (R8年)	↓	18人	0人	0人	27人	a
病児保育施設数	0施設 (H28年)	1施設 (R8年)	↑	0施設	0施設	0施設	0施設	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 子育て世代包括支援センター（やなでこ相談室）（H31.2開設）の延べ利用者数
[H30] 68人 [R1] 713人 [R2] 707人
- 地域子育て支援拠点（子育て支援センター）の延べ利用者数
[H29] 5,909人 [H30] 5,121人 [R1] 10,437人 [R2] 7,021人
・H30に山口県版「まちかどネウボラ」に認定され、母子保健相談も実施
- 家庭児童相談室 相談件数 [H29] 67件 [H30] 101件 [R1] 102件 [R2] 66件
対応件数 [H29] 延べ695件 [H30] 延べ1,120件 [R1] 延べ658件 [R2] 延べ664件
- 広島広域都市圏内市町において病児保育の相互利用協定を締結（H29）
- 「柳井3児童クラブ」を増設（H29）
- 児童クラブ登録人数 [H29] 391人 [H30] 434人 [R1] 463人 [R2] 433人
- 新庄保育園の改築支援（H29）
- 母子父子寡婦自立支援 相談件数 [H29] 996件 [H30] 1,348件 [R1] 1,849件
[R2] 1,935件
高等職業訓練促進給付金支給件数 [H29] 6件 [H30] 9件 [R1] 8件 [R2] 9件
- 子ども医療費（小学生の通院・入院、中学生の入院）助成開始（H29）
助成件数 [H29] 3,325件 [H30] 11,184件 [R1] 11,242件 [R2] 10,862件
- 子ども医療費・乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃（R2.10）

4 今後

- ☐ フェイスブック等で子育て支援の情報発信に努め、気軽に相談できる場の周知を図る。
- ☐ 関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見・対応に努める。
- ☐ 保育ニーズの多様化に対応し、各種特別保育事業におけるサービスの充実と利便性の向上を図る。
- ☐ ひづみ保育園の園舎耐震補強及び遊戯室建替に対し、補助を行う。
- ☐ 児童クラブの支援員・補助員を確保し、児童の安全な保育に努める。

基本施策 ③ 青少年育成

～次代を担う青少年の健全な心身の育成を地域全体で支えます～

1 課題

家庭はもとより学校、地域社会等の連携によって、家庭や地域の教育力を高め、青少年が心豊かにたくましく成長できる社会環境づくりを進めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
街頭指導の実施回数	50回 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	50回	50回	50回	40回	c
有害情報立ち入り調査の実施件数	15件(対象 件数15件中) (H27年度)	維持する (R8年度)	→	14件 (対象件数 14件中)	14件 (対象件数 14件中)	16件 (対象件数 16件中)	14件 (対象件数 14件中)	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 小学校仮入学時における家庭の日の啓発活動の実施
訪問学校数 [H29] 7校 [H30] 4校 [R1] 7校 [R2] 6校
- 小学校就学時検診等における子育て講座の実施(H30から新規)
- 有害図書等立入調査を実施 [H29] 14店舗 [H30] 14店舗 [R1] 16店舗
[R2] 14店舗
- 青色防犯パトロールを実施 [H29] 9回 [H30] 5回 [R1] 8回 [R2] 9回
- 市子ども会育成連絡協議会行事(研修会、活動等)の開催 [H29] 8回 [H30] 9回
[R1] 9回 [R2] 9回
- スポーツ少年団行事の開催 [H29] 1回 [H30] 2回 [R1] 2回 [R2] 全て中止

4 今後

- ☐ 家庭の日の啓発及び子育て講座による家庭教育推進を図る。
- ☐ 青少年育成センターを拠点とし、県担当課、関係機関と連携を取り青少年の環境整備を推進する。
- ☐ 子ども会、スポーツ少年団への一層の支援を図る。

基本施策 ④ 学校教育・高等教育

～「愛、夢、志をはぐくむ教育」を推進し、しなやかでたくましい子どもたちを育成します～

1 課題

豊かな心とたくましく生きる力を持った子どもを育成するためには、より多くの市民が子どもたちの教育に積極的に関わり、地域ぐるみで子どもたちの育ちを支援していくことが求められます。また、スクール・コミュニティにおける学校の役割等も考慮しながら、適正規模・適正配置の学校づくりを進めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
学校支援ボランティアの登録数	915人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	863人	959人	1,064人	1,199人	a
コミュニティルーム設置済の学校数	5校 (H27年度)	全学校 (R8年度)	↑	14校	15校	15校	13校	a
小中学校施設の耐震化率	94.5% (H27年度)	100% (R1年度 までに実施) (R8年度)	↑	96.4%	98.2%	98.2%	100.0%	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 授業改善を目的とした研修会を全小中学校において実施
- 全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた学力向上担当者会議の実施
- 「ちびっこ屋台」への参加や「職場体験」等のキャリア教育の実施
- 不登校の児童生徒への支援体制として適応指導教室へ支援員の配置
- 児童生徒の家庭との連携を強化するスクールソーシャルワーカーの学校及び家庭への派遣
- 給食における米・野菜の地産地消率 [H29] 41.2% [H30] 40.3% [R1] 39.7% [R2] 37.8%
- 栄養士による小中学校への巡回給食指導 [H29] 53回 [H30] 57回 [R1] 53回 [R2] 22回
- 学校応援団員の募集と学校応援団総会及び研修会の実施
- コミュニティルームを全15校に設置(H30)
- 余田小学校管理特別教室棟改築、平郡東小学校校舎改築、柳井南小・小田小学校屋体非構造部材耐震工事(H29)、日積小学校管理棟改築、小学校特別支援教室空調設備設置工事、小中学校危険ブロック塀解体工事、柳東小・余田小・大畠小学校屋体非構造部材耐震工事(H30)、小中学校空調設備設置工事(R1)、伊陸小学校管理特別教室棟改築(R1,R2)、小学校トイレ改修工事(R2)
- G I G Aスクール構想推進事業 (R2)
児童生徒1人1台端末整備、小中学校校内通信ネットワーク整備工事
- 奨学金制度の実施 [H29] 申請者1人・採用者1人 [R1] 申請者6人・採用者4人
定住促進奨学金に償還免除の特例、人材確保奨学金の創設などの奨学金制度の見直しを実施 (H30)

4 今後

- 教育振興基本計画（第2期）における事業の評価・点検を通し、取組効果の検証と内容改善及び充実を図る。
- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）」のある授業スタイルの確立を図る。
- コミュニティルームは、地域の社会教育団体に向けた学校施設開放対象とする検討を行う。
- 地場産給食食材の積極発注と設備の計画的な更新を行う。
- 学校施設の環境整備及び学校教材の充実を図る。

基本施策 ⑤ 生涯学習

～生涯を通じて、いつでも、どこでも、だれでも自由に学べる環境を整えます～

1 課題

高齢化の進行とともに職場から地域に活動の場を移す市民が増加し、生涯学習のニーズはさらに高まることが予想され、市民一人ひとりのニーズや地域社会の要請等に応じた豊かな学習環境の整備が求められます。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
公民館利用自主グループの登録団体数	134団体 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	128団体	125団体	121団体	116団体	C
公民館活動利用者数	37,151人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	28,918人	28,596人	26,647人	19,321人	C
柳井・大島図書館来館者数	56,251人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	52,360人	49,006人	48,956人	38,722人	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- グループ・サークルの紹介冊子を発行し、生涯学習活動情報を提供
- 図書館システムを更新し、セキュリティの向上・管理の合理化を図る。(H29)
同時に図書館ホームページをリニューアル
- 図書館でのお話の会開催 [H29] 17回延べ587人 [H30] 15回延べ710人
[R1] 21回延べ558人 [R2] 17回延べ589人
- 柳井図書館イベント「わくわく図書館」開催 [R1] 来館者約370人 [R2] 来館者約470人
- 広島市立大学サテライト講座開催 [H30] 3回、参加者49人 [R1] 3回、参加者44人
(高校生と保護者)
- 山口県立大学サテライトカレッジ開催 [H29] 3回 [H30] 2回 [R1] 1回 [R2] 1回
- 各公民館において、地域のニーズ、特色に即した教室・講座を開催
[H29] 中央公民館6講座、9地区公民館102講座
[H30] 中央公民館7講座、9地区公民館101講座
[R1] 中央公民館6講座、9地区公民館107講座
[R2] 中央公民館6講座、9地区公民館63講座
- 放課後子ども教室開催 [H29] 23回 [H30] 18回 [R1] 20回 [R2] 8回
- 余田公民館・平郡東公民館供用開始 (H29)
- 日積公民館供用開始 (R1)
- 伊陸公民館供用開始 (R2)
- 柳井商業高等学校跡地利活用基本構想策定
- 旧柳井商業高等学校施設解体及び仮設駐車場整備 (H30)
- 複合図書館実施設計作成

4 今後

- ☐ グループ・サークルや公民館活動及び学習活動等の情報提供に引き続き努める。
- ☐ 図書館や本に、より親しんでもらえるよう図書館サービスの充実を図る。
- ☐ 旧柳井商業高等学校跡地に多様な学び、体験、活動ができる複合図書館を整備する。

基本施策 ⑥ スポーツ・レクリエーション

～スポーツやレクリエーションを通じて、人と地域が元気なまちをつくります～

1 課題

市民一人ひとりの関心、適性、健康状態等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができる場や機会の提供に努めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動を通じた世代間や地域間の交流を促進し、誰もが気軽にスポーツに参加できる環境を整えていく必要があります。また、スポーツ選手の競技水準の向上と将来を担う青少年やスポーツを支える人材育成に努める必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
スポーツ活動実施率の向上 (週に1回以上の実施率)(R5年度 スポーツに関する市民意識調査)	30.4% (H25年度)	50.0% (R8年度)	↑	-	-	-	-	-
全国大会出場者数	72人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	134人	181人	133人	38人	C
体育施設の年間利用者数	417,000人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	476,000人	557,000人	529,000人	393,000人	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

C

- グループ・サークルの紹介冊子を発刊し、スポーツ・レクリエーション活動情報を提供
- 体育協会加盟団体が行う講習会、スポーツ教室の開催支援
- 全国規模以上の大会に出場する選手への活動支援（激励金交付）
- 体育の日に市民スポーツレクリエーションの集いを開催
 - ・ ウェルネスパークを中心に市内7カ所で様々なスポーツ・レクリエーションに関するイベント実施
 - 参加者数 [H29] 延べ4,688人 [H30] 延べ3,300人 [R1] 延べ4,739人 [R2] 全て中止
- 南浜スポーツゾーン照明設備改修工事(R1)、伊陸地区グラウンド照明設備設置工事(R1)、柳井ウェルネスパークろ過装置改修工事(R1)、柳井ウェルネスパークベンチ更新工事(R1)、市民球場外野芝張替業務(R2)、柳井ウェルネスパーク給水ポンプ取替工事(R2)

4 今後

- ☐ グループ・サークルの紹介冊子を毎年発刊して情報提供に努める。
- ☐ 体育協会やスポーツ振興団体との連携を図り、スポーツ活動を支援する。
- ☐ スポーツ・レクリエーション行事を定期的で開催し、地域活性化に努める。
- ☐ 体育施設設備の整備と長寿命化に努める。

基本施策 ① 地域福祉

～お互いに認めあい、支えあう、地域福祉コミュニティを形成します～

1 課題

市民誰もが、「住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送る」ことができる地域社会を実現するためには、地域の福祉ボランティア活動等の活性化を図り、市民と行政の協働による身近な地域福祉を支える体制の構築が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
「ふれあいいいききサロン」箇所数	29箇所 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	33箇所	31箇所	31箇所	31箇所	a
地域見守り活動協定締結数	39団体 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	49団体	48団体	46団体	47団体	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

A

- ふれあいいいききサロン設置
・R2年3月「ふれあいいいききサロン代表者交流会」実施 19団体28人参加
- 地域見守り活動協定を締結し見守り活動実施
協力団体公共機関2機関、地域関係団体13団体、
民間事業者47事業者
- 災害罹災者への支援実施
[H29] 災害見舞金1件(半焼1)
[H30] 災害見舞金7件(半焼1、全焼1、死亡・全焼2、7月豪雨土砂流入2、半壊1)
[R1] 災害見舞金1件(全焼1) [R2] 災害見舞金2件(床上浸水2)
- 民生委員・児童委員、主任児童委員 による相談等の活動件数
[H29] 民生委員・児童委員 9,205件、主任児童委員 300件
[H30] 民生委員・児童委員 9,219件、主任児童委員 303件
[R1] 民生委員・児童委員 8,985件、主任児童委員 295件
[R2] 民生委員・児童委員 3,069件、主任児童委員 450件
- 社会福祉協議会の各種事業運営補助実施 [H29] 268千円 [H30] 245千円
[R1] 218千円 [R2] 218千円

4 今後

- ☐ ふれあいいいききサロンの利用促進を図るとともに、設置数の増加に努める。
- ☐ 民生委員、主任児童委員の資質向上のため研修等を実施し、相談体制を強化する。
- ☐ 社会福祉協議会と連携しながら困難な状況にある市民への支援に努める。

基本施策 ② 健康・保健

～市民の健康意識の向上と健康づくりを進めるとともに、保健対策の充実を図ります～

1 課題

自らの健康に関心を持ち、健康づくりに積極的に取り組んでもらうためには、市内全域で健康づくり活動が活発に展開される必要があります。また、妊娠・出産・育児期における切れ目のない支援体制の構築と、心の病気や自殺を防ぐための積極的な心の健康づくりとケア体制の充実が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
血圧が高い人の割合	30.0% (H27年度)	減少させる (R8年度)	↓	30.9%	32.3%	32.9%	34.2%	C
肥満者の割合	18.6% (H27年度)	減少させる (R8年度)	↓	22.1%	23.8%	22.8%	23.4%	C
乳幼児健康診査平均受診率	99.2% (H27年度)	100%に 近づける (R8年度)	↑	99.0%	97.5%	98.6%	94.3%	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 生活習慣病予防、健康づくりのための教室や出前講座の実施
[H29] 50回・578人 [H30] 48回・657人 [R1] 33回・1,106人 [R2] 14回・305人
- 健康相談実施 [H29] 167回・1,309人 [H30] 171回・931人 [R1] 170回・889人 [R2] 147回・795人
- 食生活改善推進員活動 [H29] 651回・2,881人 [H30] 654回・2,536人 [R1] 543回・2,725回 [R2] 352回・953人
- にこにこ健康づくり推進員活動 [H29] 194回・3,763人 [H30] 250回・3,904人 [R1] 230回・3,755人 [R2] 119回・1,410人
- がん検診実施（胃透視、胃内視鏡、子宮、肺、乳、大腸、前立腺）
H29から胃内視鏡実施、H30から集団検診で子宮がん検診を開始
- 母子保健推進員活動 [H29] 519回・957人 [H30] 654回・1,038人 [R1] 730回・1,123人 [R2] 791回・791人
- 母子保健に関する健康教育実施 [H29] 31回・469人 [H30] 37回・664人 [R1] 29回・754人 [R2] 21回・342人
- ゲートキーパー養成講座開催 [H29] 3回・92人 [H30] 4回・69人 [R1] 2回・27人 [R2] 3回・63人
- 結核検診実施 受診者数 [H29] 1,330人 [H30] 1,296人 [R1] 1,369人 [R2] 841人
- 定期予防接種勧奨実施

4 今後

- ☐ 健康に関する各種教室や出前講座の開催周知に努め参加者の増加と健康意識の向上を図る。
- ☐ 食生活改善推進員、にこにこ健康づくり推進員による地域活動の充実を図る。
- ☐ 各種検診の受診勧奨の実施とセット検診など受診しやすい環境づくりを行う。
- ☐ 子育て世代包括支援センター（やなでこ相談室）を中心に母子支援体制の整備、強化を図り、切れ目のない支援サービスを提供する。
- ☐ 感染症予防の普及啓発と予防接種の勧奨に努める。

基本施策 ③ 医療

～医療・福祉分野との連携を図り、充実した医療サービスの提供に努めます～

1 課題

すべての市民に効率的で質の高い医療サービスを提供していくためには、医療機関相互の密接な連携による広域的な地域医療体制の構築と、医療機関の機能に応じた適切な役割分担が求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
救急搬送された者のうち軽症者の割合	40.7% (H27年)	減少させる (R8年)	↓	41.6%	38.0%	41.2%	35.0%	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 在宅医療推進協議会の開催 年1回
- 平郡診療所の移転・新築
基本設計、地質調査（H29） 実施設計（H30） 建設工事（R1）
- 平郡診療所の設備整備
汎用超音波画像診断装置（H29） 一般X線撮影装置（R1） CBC/CRP測定装置（R2）
- 平郡診療所診療日数、延受診者数、1日平均受診者数
[H29] 97日・1,313人・13.5人 [H30] 97日・1,231人・12.7人
[R1] 90日・1,138人・12.6人 [R2] 83日・1,018人・12.3人
- 平郡診療所西出張診療所診療日数、延受診者数、1日平均受診者数
[H29] 94日・1,058人・11.3人 [H30] 88日・887人・10.1人
[R1] 84日・819人・9.8人 [R2] 68日・717人・10.5人
- 休日夜間応急診療所診療日数、受診者数 [H29] 315日・3,094人
[H30] 316日・2,682人 [R1] 315日・2,679人 [R2] 316日・1,027人
- 二次救急医療病院の休日・時間外受診者数 [H29] 5,317人 [H30] 4,985人
[R1] 5,509人 [R2] 4,277人
- 救急車の適正利用広報掲載 年1回
- 山口県救急安心センター「救急医療電話相談（#7119）」（R1.7設置）利用の呼びかけ（毎月広報に掲載）

4 今後

□ 医師会等の関係機関、医療機関と連携し、地域医療、離島医療、一次救急医療（休日夜間応急診療所）及び二次救急医療体制の維持・充実を図る。

基本施策 ④ 高齢者福祉

～いくつになってもいきいきと、安心して暮らせる社会をめざします～

1 課題

今後は、地域包括ケアシステムの構築とともに、在宅医療・介護連携や認知症施策の充実、高齢者の虐待防止等の様々な取組を進めていく必要があります。また、高齢者自身が、地域において見守りや支えあい活動を行い、その人らしい生活を継続できるまちづくりが求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
キャラバン・メイト(認知症サポーター養成講座の講師)登録数	74人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	82人	79人	81人	83人	a
老人クラブ会員数	1,392人 (H27年度)	減少を抑制する (R8年度)	→	1,217人	1,164人	1,081人	985人	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 在宅医療介護連携相談窓口の設置
相談件数 [H29] 5件 [H30] 1件 [R1] 2件 [R2] 4件、介護連携マップ作製 (H29, R2)、多種職研修会開催 [H30] 8回 [R1] 8回 [R2] 5回
- 生活支援協議体、生活支援コーディネーターを設置 ※日積地区含め6か所設置済 [H29] 1か所(柳東地区) [H30] 2か所(平郡東、柳北地区) [R1] 2か所(新庄、阿月)
- 介護予防事業(健康体操教室への講師派遣、水中運動教室、元気アップ教室)の実施
- 認知症サポーター等養成講座の開催 [H29] 7回・256人 [H30] 14回・426人 [R1] 11回・239人 [R2] 1回・10人
- 認知症初期集中支援チームの設置 チーム対応件数 [H29, H30, R1, R2] 各1件
- 緊急通報装置設置台数(年度末) [H29] 221台 [H30] 201台 [R1] 197台 [R2] 189台
- 家族介護者教室の開催 [H29] 15回・311人 [H30] 14回・297人 [R1] 13回・264人
- 地域密着型サービス提供事業所数 [H29] 17事業所 [H30] 18事業所 [R1] 18事業所 [R2] 16事業所
- 老人クラブへ活動助成実施
- 地域住民グループ支援 友愛訪問実施
- 各種スポーツ大会、老人大学(6地区)の開催

4 今後

- ☐ 地域包括支援センターが中核拠点となり、関係各所と連絡を図りながら支援を行う。
- ☐ 介護予防の啓発及び運動教室を継続して実施する。
- ☐ 在宅生活を継続できるように、個々の状態に合わせたサービスと情報の提供を行う。
- ☐ 高齢者が地域づくりの担い手となり、生きがいのある生活を送ることができるよう、活動支援を行っていく。

基本施策 ⑤ 障がい者福祉

～障がいへの理解を深める取組を進め、共に暮らせる社会を形成します～

1 課題

今後は、合理的配慮の推進により、障がいを持つ人が、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することができ、障がいがない人との共生が図られるよう、ユニバーサルデザインの考え方を持って、まちづくりを進めていく必要があります。また、障がい者の就労や社会参加を促進するなど、その自立に向けた総合的な取組を推進していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
相談支援サービス利用者	241人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	258人	264人	265人	267人	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 身体障害者手帳交付 [H29] 147件 [H30] 158件 [R1] 170件 [R2] 134件
- 療育手帳交付 [H29] 29件 [H30] 38件 [R1] 45件 [R2] 11件
- 精神福祉手帳交付 [H29] 271件 [H30] 282件 [R1] 290件 [R2] 223件
- 障害福祉サービス事業実施
 - 介護給付利用者（延べ） [H29] 3,486人 [H30] 3,880人 [R1] 3,960人 [R2] 3,846人
 - 訓練等給付利用者（延べ） [H29] 1,514人 [H30] 1,516人 [R1] 1,553人 [R2] 1,466人
- 障害者タクシー福祉乗車割引証発行 利用者 [H29] 413人 [H30] 390人 [R1] 359人 [R2] 359人
- 相談支援事業実施
 - 利用人数（延べ） 障がい者 [H29] 526人 [H30] 603人 [R1] 708人 [R2] 831人
 - 障がい児 [H29] 209人 [H30] 260人 [R1] 290人 [R2] 317人
- 日常生活用具給付 [H29] 843件 [H30] 830件 [R1] 926件 [R2] 961件
- 理解促進研修・啓発事業（柳井圏域で実施）
 - [H29] 研修会及びイベント開催各1回 [H30] 研究会研修会開催1回 パンフレット作成・全戸配布 [R1] 研修会開催1回 イベント開催3回 [R2] 研修会開催1回
- 要約筆記者派遣（市主催行事） [H29] 4件 [H30] 2件 [R1] 1件 [R2] 0件
- 手話通訳者派遣（市主催行事） [H29] 1件 [H30] 1件 [R1] 0件 [R2] 0件

4 今後

- ☐ 子どもの障がいを早期に発見し、療育につなげることのできる体制の整備に取り組む。
- ☐ 各種福祉サービス及び福祉医療の確保と充実に努める。
- ☐ 広報啓発や雇用の促進と安定、障害がある人となない人との交流を促進する。
- ☐ 障がい者への虐待防止、差別解消に取り組み、後見制度の利用促進を図り、権利擁護に努める。

基本施策 ⑥ 社会保障

～必要な生活支援と医療などが受けられる社会保障制度を維持運営します～

1 課題

社会保障は、老齢、病気、障がいなどに起因する生活上の諸問題に対し、貧困の予防や生活の安定を図るための仕組みであり、将来にわたって、その健全な運営が維持される必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
国民健康保険特定健康診査受診率	20.1% (H27年度)	県平均以上 (R8年度)	↑	23.8%	24.2%	26.5%	22.3%	C
	(H27 県平均 25.4%)			(H29 県平均 26.6%)	(H30 県平均 28.0%)	(R1 県平均 30.6%)	(R2 県平均 29.9%)	

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 生活困窮者自立支援相談実施 [H29] 31件 [H30] 38件 [R1] 28件 [R2] 79件
- 被保護者 [H29] 197世帯・239人 [H30] 202世帯・243人 [R1] 193世帯・227人 [R2] 209世帯・249人
- 保護率 [H29] 0.74% [H30] 0.76% [R1] 0.72% [R2] 0.79%
- 就労支援事業参加者 [H29,H30]各11人（うち就労者[H29] 8人 [H30] 8人） [R1] 12人（うち就労者7人） [R2] 16人（うち就労者10人）
- 国民健康保険被保険者の人間ドック利用者への補助金交付 [H29] 279人 [H30] 293人 [R1] 270人 [R2] 203人
- 介護保険第1号被保険者（年齢到達者）への制度概要説明パンフレットの送付 [H29] 460件 [H30] 472件 [R1] 451件 [R2] 412件
- 介護保険新規認定者へ要介護状態区別にサービス利用までの説明パンフレットを送付 [H29] 434件 [H30] 464件 [R1] 484件 [R2] 413件
- 地域密着型サービス事業者・居宅介護支援事業者への指導監査
実地指導 [H29] 5件 [H30] 9件 [R1] 11件 [R2] 2件
集団指導 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1,R2] 資料配布

4 今後

- ☐ 生活困窮者に対し相談、支援を実施し生活の安定を図り、自立を促す。
- ☐ 国民健康保険被保険者の人間ドック利用の増加を図り、医療費の縮減をめざす。
- ☐ 介護保険制度の周知啓発と介護保険事業の適正運営に努める。

基本施策 ① 防災・消防

～市民の力を合わせ、防災・減災を進めるとともに消防力を強化します～

1 課題

地域防災計画等に基づき、総合的かつ計画的な防災対策を進め、災害発生時において、市民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限に抑えることができるように、災害に強い安全・安心のまちづくりを、引き続き推進していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
防災メール登録数	6.4% (H27年度)	20.0% (R8年度)	↑	8.7%	10.2%	11.3%	12.7%	a
防災拠点施設の耐震化率	84.2% (H26年度)	100.0% (R8年度)	↑	89.3%	93.3%	96.7%	100.0%	a
防災出前講座（回数）	19回 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	25回	30回	15回	8回	c
防災出前講座（人数）	408人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	737人	931人	345人	150人	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 柳井市洪水ハザードマップ作成（想定最大規模降雨にて更新）、各戸配布[R2]
- 実動津波避難訓練実施 [H29] 阿月相の浦・池の浦地区 72人参加
- 内閣府地震・津波防災訓練実施 [H30] 市内全域 5,100人参加
- シェイクアウト訓練実施(H30～R2)
- 柳井市防災研修会開催 [H30] 217人参加 [R1] 165人参加 [R2] 86人参加
- 市防災メール登録方法のチラシや避難場所一覧チラシの各戸配布(R2)
- 市防災メールを含む防災情報伝達手段への一斉送信システムの導入(R2)
- 「地域住民による自主的な避難所運営の手引き」を作成(R2)
- 避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への配布及び「避難行動要支援者個別計画」の作成支援
- 率先避難体制づくりの構築 [R1] 1件
- 防災備蓄倉庫の整備 [R2] 11基
- 災害時用の資機材や物資の整備・備蓄
- 大島天神地区高潮対策工事 護岸工(H29～R2)
- 柳井港海岸高潮対策事業（県事業負担金）(H29～R2)
- 土穂石川河川改修事業（県事業）(H29～R2)
- ため池切開工事 [R2] 3池
- 柳井川・土穂石川排水機場の管理(H29～R2)
- 宮本雨水ポンプ場 建設工事(H29) 既設施設撤去工事(H30)
- 東土穂石雨水ポンプ場 基本設計(H29) 実施設計、用地購入等(H30)
- 実施設計、用地購入等(R1) 建設工事(R2)
- 河川浚渫工事 [H29] 8件 [H30] 2件 [R1] 5件 [R2] 2件
- 柳井市緊急浚渫推進事業計画の策定 [R2] 17河川
- 河川護岸補修工事 [H30] 2件
- 小規模治山工事 [H29] 1箇所 [H30] 7箇所 [R2] 2箇所
- 急傾斜地崩壊対策事業（県事業負担金） [H29] 5件 [H30] 3件 [R1] 9件 [R2] 5件
- 消防団員の訓練及び研修の実施（参加者） [H29] 延べ1,657人 [H30] 延べ1,517人 [R1] 延べ1,194人 [R2] 延べ529人
- 消防団の資機材整備・更新
- 消防・防災及び医療用ヘリコプター緊急離着陸場の整備 [H29] 1件
- 消火栓の新設・更新 [H29] 更新6基 [H30] 新設1基・更新6基 [R1] 更新9基 [R2] 新設1基・更新5基

4 今後

- ☐ あらゆる機会を通じて防災意識の向上に努めるとともに、地域における率先避難・呼びかけ避難体制づくりを進める。
- ☐ 防災、消防の備蓄品及び資機材の更新整備と消防団に対する教育訓練等の充実を図る。
- ☐ 小規模治山事業は、要望箇所の整備に努める。
- ☐ 河川の護岸補修、海岸の護岸改修を引き続き進め、施設の機能強化を図る。
- ☐ 河川の流下能力を回復させるため、準用河川内に堆積している土砂の除去や繁茂した樹木等の伐採を、R2年度からR6年度までの5年間で計画的に進める。
- ☐ 東土穂石雨水ポンプ場は、R5年度の供用開始を目指す。
- ☐ 水防法の改正に伴い、想定し得る最大規模の高潮浸水想定区域を基に高潮ハザードマップの更新・作成を行う。
- ☐ 海岸高潮対策及び海岸堤防老朽化対策に引き続き取り組む。
- ☐ 土穂石川河川改修事業の整備促進を図る。
- ☐ 危険ため池については、廃止や改修等を計画的に取り組むとともに、ため池ハザードマップの作成を行い、地域住民へ周知を図る。

基本施策 ② 防犯・交通安全

～まちぐるみ、市民ぐるみでの安全・安心の地域社会の構築をめざします～

1 課題

防犯は、市民、地域団体、警察、行政等が連携しながら、防犯意識の高揚を図るとともに、地域の防犯性を高め、犯罪の発生を抑止していく必要があります。暴力団には、恐れない、資金を提供しない、利用しないという基本理念のもと、市民が一体となって、暴力団排除を推進していく必要があります。交通安全対策は、警察等関係機関との連携により、交通安全運動の推進や道路交通環境の改善を進めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
年間犯罪発生件数	215件 (H27年)	減少させる (R8年)	↓	155件	132件	154件	113件	a
年間の交通事故死亡者数	4人 (H27年)	減少させる (R8年)	↓	3人	1人	2人	1人	a
年間の人身事故件数	139件 (H27年)	減少させる (R8年)	↓	119件	81件	80件	74件	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 防犯灯設置助成 [H29] 新設39件・修繕3件 [H30] 新設29件・修繕7件
[R1] 新設31件・修繕5件 [R2] 新設27件・修繕7件
- 柳井市安全と安心のまちづくり会議開催 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1] 中止
[R2] 書面開催
- 犯罪被害者等支援窓口担当者研修会参加 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1] 1回 [R2] 1回
- 犯罪被害による支援相談実施 [H30] 1件
- 柳井地区暴力追放運動協議会開催 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1] 1回 [R2] 1回
- 高齢者交通安全普及員研修会開催 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1] 1回 [R2] 書面
- 親と子の交通安全教室開催 [H29] 1回 [H30] 1回 [R1] 中止 [R2] 中止
- 交通安全キャンペーン活動実施 [H29] 5回 [H30] 5回 [R1] 5回 [R2] 1回
- 第2種交通安全対策工事（区画線整備、カーブミラー等設置）実施（H29～R2）
- 柳井市通学路安全推進会議及び通学路危険箇所合同点検の実施（H29～R2）

4 今後

- ☐ 防犯灯のLED化を推進する。
- ☐ 警察や関係機関、地域の防犯活動団体等と、定期的に情報共有を行い、連携した活動を展開する。
- ☐ 各世代を対象にした交通安全教育を推進し、意識啓発と知識の普及に努める。
- ☐ 安全に通行できる道路環境整備を推進する。
- ☐ 通学路の危険箇所については、改善・安全対策に努める。

基本施策 ③ 土地利用・都市構造

～住・職・学・遊・医などの生活機能がコンパクトに配置された都市を形成します～

1 課題

公共の福祉優先の基本理念のもと、総合的かつ長期的視点に立った計画的な土地利用を推進していく必要があります。市街地を有効活用しつつ、様々な都市機能がコンパクトに集積した都市構造への転換をめざすとともに、自然的地域においては、農業振興地域制度や地域森林計画制度の適切な運用を図り、農林漁業との調和や既存集落の良好な環境の保全に努めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
人口集中地区(DID)の面積	4.35km ² (H27国勢調査)	H27国調を 超えない (R7国勢調査)	↓	-	-	-	4.90km ² (R2国勢調査)	C
適正な土地利用の推進に対する満足度 (R7年市民意識調査・満足度)	6.0% (H27)	高める (R8年)	↑	-	-	-	-	-
適正な土地利用の推進に対する不満度 (R7年市民意識調査・不満度)	28.0% (H27)	低下させる (R8年)	↓	-	-	-	-	-

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

A

- 立地適正化計画の作成
都市計画基礎調査及び立地適正化計画作成に係る調査(H29)
立地適正化計画に係る検討、都市再生推進協議会の設置(H30)
都市再生推進協議会の開催 [H30] 1回 [R1] 2回 [R2] 1回
- 都市計画図の更新
都市計画図の一部更新(H29) 都市計画支援システムの更新(H30)
- 都市計画図交付件数 [H29] 56件 [H30] 72件 [R1] 50件 [R2] 53件
- 柳井農業振興地域整備計画全体見直し(R2)
- 地籍調査の成果図、成果簿及び数値データを地籍調査成果管理システムで管理し、成果図等を提供
- 土地有償譲渡届出件数 [H29] 2件 [H30] 6件 [R1] 4件 [R2] 4件
- 土地所有権移転等届出件数 [H29] 7件 [H30] 2件 [R1] 3件 [R2] 8件
- 土地所有権移転等無届取引報告件数 [H29] 11件 [H30] 2件 [R1] 0件 [R2] 0件
- 住居表示に関する届出件数 [H29] 15件 [H30] 17件 [R1] 12件 [R2] 16件

4 今後

- ☐ 立地適正化計画の作成や都市計画マスタープランの改定を進め、計画的な土地利用を推進していく。
- ☐ 都市計画支援システム及び地籍調査成果管理システムの適切な運用・管理に努め、情報提供を行う。
- ☐ 土地取引、住居表示の適切な運用を図る。

基本施策 ④ 住宅・住環境

～すべての人が住みやすさを実感できる居住環境をつくります～

1 課題

市民の快適で安全な住環境を確保していくためには、市営住宅のストックマネジメントや空き家等の活用を促進するとともに、総合的な視点に立った空き家対策を展開していく必要があります。また、住宅は、街並みや景観を構成する重要な要素であることから、無秩序な宅地開発や建築行為がされないように、柳井の風土や周辺環境に配慮した住まいづくりを推進していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
市営住宅管理戸数	925戸 (H27年度)	650戸 (R8年度)	↓	923戸	917戸	917戸	917戸	c
敷地が道路に接していない、または接していても幅員が4m未満の道路である住宅の割合（R5年住宅・土地統計調査）	60.9% (H25年)	減少させる (R8年)	↓	-	60.2%	-	-	a
住宅・宅地の整備に対する満足度（R7年市民意識調査・満足度）	12.6% (H27年)	高める (R8年)	↑	-	-	-	-	-
住宅・宅地の整備に対する不満度（R7年市民意識調査・不満度）	16.2% (H27年)	低下させる (R8年)	↓	-	-	-	-	-

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 市営住宅管理
- 市営住宅修繕 [H29] 177件 [H30] 134件 [R1] 144件 [R2] 172件
- 市営住宅補修工事 [H29] 12件 [H30] 15件 [R1] 8件 [R2] 9件
- 市営住宅解体工事 [H30] 3件
- 土穂石土地区画整理事業の廃止（H29）
- 宅地耐震化推進事業
大規模盛土造成地マップの作成、公表（H30）
- 開発行為許可件数
[H29] 1件（住宅系1件） [R1] 4件（住宅系3件、福祉系1件）
[H30] 7件（うち住宅系6件、商業系1件） [R2] 4件（住宅系4件）
- 木造住宅耐震診断補助実施 [H29] 5件 [H30] 5件 [R1] 3件 [R2] 6件
- 木造住宅耐震改修補助実施 [H29] 1件 [R1] 1件
- 空き家に対する助言文書送付 [H29] 187件 [H30] 37件 [R1] 139件 [R2] 179件
- 土地開発公社の宅地分譲 [H29] 1区画（琴の里） [H30] 2区画（琴の里、八幡）
[R2] 1区画（八幡）

4 今後

- ☐ 公営住宅等長寿命化計画の第2次計画を策定し、市営住宅の適切なストックマネジメントを行う。
- ☐ 空き家等対策計画の第2次計画を策定し、空き家等の適切な管理・活用を推進する。
- ☐ 利活用可能な空き家や周辺に影響を及ぼす空き家に対する助言文書送付を引き続き実施し適切な管理を促す。
- ☐ 土地開発公社の宅地は、広告宣伝等に努め早期分譲を図る。

基本施策 ⑤ 道路・交通

～快適で便利な道路空間づくり、交通ネットワークづくりを推進します～

1 課題

主要な道路交通網の整備等には、県等と連携し国に強く要望していく必要があります。市道は、必要性の高い箇所を重点的かつ計画的に整備し、安全性や利便性、快適性の向上を図っていく必要があります。一方で、高齢者や障がいのある人を含む、すべての人にやさしい道路環境や公共交通施設などの整備、地域の実情に応じた交通システムの構築等も求められています。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
市道改良率（幅員4m以上に改良済みの道路延長／市道の全延長）	45.80% (H27年度)	50.10% (R8年度)	↑	46.07%	46.12%	46.25%	46.36%	c
「柳井市橋梁長寿命化修繕計画」にて選定された「予防保全型橋梁」の修繕率	7.1% (H27年度)	39.9% (R8年度)	↑	9.5%	10.12%	11.90%	17.60%	b
柳井港の船舶乗降客数	168,000人／年 (H26年)	維持する (R8年)	→	162,894人／年	160,551人／年	162,603人／年	—	b
J R柳井駅の乗降客数	4,046人／日 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	3,826人／日	3,656人／日	3,704人／日	3,058人／日	c
道路、交通網の整備に対する満足度（R7年市民意識調査・満足度）	17.1% (H27年)	高める (R8年)	↑	—	—	—	—	—
道路、交通網の整備に対する不満度（R7年市民意識調査・不満度）	32.6% (H27年)	低下させる (R8年)	↓	—	—	—	—	—

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 幹線道路整備国交省等への要望活動実施 [H29]1回 [H30]2回 [R1]3回 [R2]2回
- 一般国道188号柳井・平生バイパス
柳井・平生地域における道路整備に関する勉強会の開催 [H30] 1回 [R1] 2回
新規事業化、事業説明会実施 [R2]
- 山口県と連携し、JR西日本に対し要望活動実施（岩国駅乗継改善など）
- 県道改良事業・柳井港整備事業（県事業負担金）（H29～R2）
- 市道改良事業（H29～R2）
- 橋梁長寿命化事業（点検、測量設計、工事）（H29～R2）（計画更新（R2））
- JR西日本が実施するJR柳井駅のバリアフリー化に対する補助（R1, R2）
- 市営柳井駅南駐車場の供用廃止（R1）、売却手続中
- 市営柳井駅前駐車場の供用廃止及び売却（H29）
- 日積地区で実施している予約制乗合タクシーの運営補助及び事業内容の見直し協議（H29～R2）
- 大島地区において、新規導入に向けた協議・試験運行実施（H30～R2）、運営補助（R2）
- バスロケーションシステム導入への補助（R1）
- 公共交通総合時刻表の作成（R2）
- GTFSデータ（公共交通機関の時刻表と地理的情報に関するオープンフォーマットデータ）の整備（R2～）
- 平郡航路への運営補助及び観光協会等と連携し団体客の誘客実施
- ふるさとの道整備事業 [H29] 2件 [H30] 3件 [R1] 4件 [R2] 5件

4 今後

- ☐ 幹線道路整備とJRのダイヤ改善等の要望活動を継続していく。
- ☐ 道路改良に加え、橋梁、舗装や道路附属物（照明等）について、策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕、更新する。
- ☐ 市営柳井まちなか駐車場は、民間活用による経営を図る。
- ☐ 乗合タクシーの運行の見直しと伊陸地区・阿月地区の新規導入を進める。
- ☐ 平郡航路の運航支援と島外からの誘客促進に努める。

基本施策 ⑥ 上下水道

～健康で快適な都市生活を支える施設整備と維持運営に努めます～

1 課題

上水道は、水道水を安定的に供給するために、老朽化した管路や施設の更新と耐震化を進める必要があります。下水道は、地域の実情に適した効率的かつ経済的な手法による整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図っていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
上水道の有収率	90.3% (H27年)	92.0% (R8年)	↑	86.2%	85.5%	86.4%	87.3%	C
水道管路の耐震化率	14.3% (H27年)	24.0% (R8年)	↑	18.06%	14.94%	15.88%	16.69%	C
汚水処理人口普及率	75.4% (H27年度)	79.9% (R8年度)	↑	76.0%	76.4%	71.8%	73.6%	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 配水管布設替実施
[H29] 7箇所 2,121m [H30] 6箇所 2,618m [R1] 8箇所 1,615m
[R2] 5箇所 1,274m
- 包括外部委託をH29年4月1日開始
- 水道事業経営懇話会開催 [H29] 1回 [H30] 5回
- ホームページ及び広報紙への水道情報掲載
- 上下水道料金一括徴収をR1年10月開始
- 周防大島町との上下水道料金お客様センター共同窓口をR2年4月1日開所
- 公共下水道処理区域面積
[H29] 332ha [H30] 334ha [R1] 338ha [R2] 343ha
- 浄化槽設置整備事業補助金交付実績
[H29] 42基 14,600千円 [H30] 42基 15,092千円
[R1] 50基 17,912千円 [R2] 38基 13,570千円
- 下水道事業の公営企業会計移行(R2.4.1)
- 農業集落排水施設老朽化対策実施設計業務(H30)、対策工事(R1,R2)

4 今後

- ☐ 配水管整備による計画的な老朽管更新を進め、管路の耐震化率向上を図る。
- ☐ 水道事業経営懇話会を上下水道事業経営審議会とし、事業計画や料金水準の適正化に取り組む。
- ☐ 柳井地域広域水道事業の水道料金の安定と基盤強化のため、広域化の検討を進める。
- ☐ 汚水処理施設整備構想及び下水道事業計画変更に伴う集合処理区域見直しを行う。
- ☐ 下水道施設ストックマネジメント計画に基づき対策工事を進める。
- ☐ 農業集落排水施設老朽化対策工事を進める。

基本施策 ① 景観

～心地よいと感じる景観を地域の財産として共有し、守り育てていきます～

1 課題

良好な景観は、地域に住む私たちの日常生活から生み出され、守られ、育てられるものであることから、市民の景観に対する関心と意識の高揚を図り、市民・事業者・行政が協働、連携して、柳井の歴史や自然と調和した個性的で美しい景観を将来にわたって維持、創出していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
届出対象行為に対する改善要請件数	0件 (H27年度)	0件 (R8年度)	→	0件	0件	0件	0件	a
景観に配慮したまちづくりに対する満足度 (R7年 市民意識調査・満足度)	18.1% (H27年)	高める (R8年)	↑	-	-	-	-	-
景観に配慮したまちづくりに対する不満度 (R7年 市民意識調査・不満度)	18.8% (H27年)	低下させる (R8年)	↓	-	-	-	-	-

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 景観法及び柳井市景観条例に基づく景観に関する届出件数
[H29] 45件 [H30] 36件 [R1] 30件 [R2] 55件
- 屋外広告物許可申請に関する許可件数
[H29] 20件 [H30] 23件 [R1] 21件 [R2] 24件
- 屋外広告物の安全点検の義務化(R2.10～)について、広報、ホームページにより周知

4 今後

- 景観法及び屋外広告物法の趣旨を踏まえ、引き続き適切な規制誘導に努める。

基本施策 ② 緑化・公園

～協働による緑化と花いっぱい、公園緑地の質的充実を図ります～

1 課題

既存施設の利用促進と適切な管理運営に努めるとともに、市全体のバランスを考慮しつつ既存公園施設の老朽化対策を計画的に進めていく必要があります。また、花と緑にあふれるまちづくりを市民、事業者、学校などとの協働により、なお一層推進していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
自治会等が管理運営に 関与している都市公園数	5箇所 (H28年度)	10箇所 (R8年度)	↑	6箇所	7箇所	7箇所	9箇所	a
市民花壇の管理を行う 団体数	43団体 (H28年度)	維持する (R8年度)	→	41団体	41団体	40団体	41団体	c
公園・緑地の整備に対す る満足度（R7年市民意識 調査・満足度）	13.0% (H27年)	高める (R8年)	↑	-	-	-	-	-
公園・緑地の整備に対す る不満度（R7年市民意識 調査・不満度）	26.9% (H27年)	低下させる (R8年)	↓	-	-	-	-	-

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 都市公園施設の遊具点検回数 [H29] 3回 [H30] 5回 [R1] 4回 [R2] 4回
遊具履歴台帳の義務化(R1～)
- 団体が市民花壇の管理を行う箇所数
[H29] 56箇所 [H30] 55箇所 [R1] 54箇所 [R2] 55箇所

4 今後

- ☐ 令和2年度に長寿命化計画を策定した17箇所の都市公園について、老朽化した施設の修繕、更新又は廃止、存続施設の集約化及び複合化を検討する。
- ☐ 都市公園の自治会等による自主的な公園管理を支援する。
- ☐ （一財）やない花のまちづくり振興財団と協力し、市民団体による花壇づくり、緑化を支援する。

基本施策 ③ 環境保全

～環境への関心を高め、環境保全活動を推進します～

1 課題

市民、事業者、行政などすべての主体が、地球的視野に立って自らの生活様式や事業活動を見直し、それぞれの立場に応じて、環境を守り育てていく活動を拡充していくことが求められています。そして、省資源・省エネルギー対策や自然エネルギーの有効利用などを進め、環境への負荷を低減させる方向へと社会全体を転換させていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
環境学習参加者数	913人 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	899人	928人	898人	0人	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

C

- 「柳井市の環境」（年次報告書）の作成、公表（毎年度）
- 柳井まつりにおける「地球温暖化防止PRコーナー」の開催
参加者数 [H29] 700人 [H30] 700人 [R1] 700人 [R2] 中止
- ボランティアまつりにおける「ケナフの紙すき」の開催
参加者数 [H29] 100人 [H30] 100人 [R1] 100人 [R2] 中止
- 環境講演会（ふるさとの川セミナー、快適な環境づくり柳井地区・山口県大会）への参加
参加者数 [H29] 28人 [H30] 51人 [R1] 27人 [R2] 中止
- 「親と子の水辺の教室」の開催 参加者数 [H29] 71人 [H30] 77人 [R1] 71人 [R2] 中止
- 竹林を広葉樹へ転換するための人工造林及び転換後の下刈（国庫補助事業）に対する嵩上げ補助実施（事業実施主体：山口県東部森林組合）
[H29] 下刈面積7.59ha [H30] 造林面積1.70ha 下刈面積8.07ha
[R1] 造林面積0.45ha 下刈面積10.19ha [R2] 造林面積0.91ha 下刈面積8.07ha

4 今後

- ☐ 環境基本計画に基づく環境施策を推進する。
- ☐ 市民に対する環境教育・啓発を推進し、環境学習機会の充実を図る。
- ☐ 繁茂竹林を解消し、豊かで多様な森林づくりを推進する。

基本施策 ④ 循環型社会

～市民・事業者・行政が連携し、ごみの減量・資源化に取り組みます～

1 課題

ごみの減量・資源化を推進し、循環型社会を形成するためには、市民・事業者・行政がごみの減量・資源化に対する問題意識を持ち、それぞれの役割と責任に応じて、参加、協力、連携して取組を続けていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
1人1日当たりのごみ排出量	1,280g (H26年度)	1,000g (R8年度)	↓	1,232g	1,211g	1,231g	-	b
リサイクル率	18.4% (H26年度)	増加させる (R8年度)	↑	18.3% (H28年度:18.0%)	20.2%	19.5%	-	b

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 資源ごみ回収活動(集団回収)への助成
集団回収量 [H29] 524t [H30] 513t [R1] 511t
- 資源化の実施 資源化量 [H29] 2,681t [H30] 2,860t [R1] 2,785t
- ごみ収集の実施 計画収集量(ごみステーションの収集量)
[H29] 12,248t [H30] 11,812t [R1] 11,753t
- 可燃ごみ等収集業務の民間委託(R2から5コースのうち2コースを民間委託)
- 不燃物処理場の適正管理 年間直接最終処分量 [H29] 1,064t [H30] 1,046t [R1] 1,046t
- 周東環境衛生組合清掃センターの設備更新
通風設備等更新(H29) 排ガス処理設備(1号)等更新(H30) 排ガス処理設備(2号)等更新(R1)

4 今後

- ☐ ごみの減量・分別・リサイクルに関する情報を広く提供し、意識啓発を図ることにより、ごみの減量・資源化の推進に努める。
- ☐ 効率的なごみ収集を行うとともに、ごみ処理施設の適正管理を行う。
- ☐ 周東環境衛生組合の清掃センター・衛生センターについては、関係自治体等と連携し、計画的な設備更新を図る。

基本施策 ⑤ 環境美化・環境衛生

～環境美化に努め、清潔で快適な生活環境を創造します～

1 課題

市民の快適な生活環境を確保していくためには、公害対策の調査・監視を継続するとともに、指導の強化など発生源対策に取り組んでいく必要があります。また、市民意識の啓発を図り、環境美化に努める必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
ボランティア専用ごみ袋 交付制度の登録数及び交 付枚数（個人）	39個人 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	44個人	47個人	50個人	54個人	a
ボランティア専用ごみ袋 交付制度の登録数及び交 付枚数（団体）	51団体 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	61団体	67団体	68団体	73団体	a
ボランティア専用ごみ袋 交付制度の登録数及び交 付枚数（枚）	4,422枚 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	4,763枚	4,580枚	2,115枚	4,273枚	b

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

C

- 市内中小河川・遊水池の水質調査の実施 [H29, 30] 16地点測定 [R1, 2] 15地点測定
- 環境騒音測定の実施 11地点測定
- 「柳井市をきれいにする実践活動の日」開催による一斉清掃活動の実施
参加者数 [H29] 約2,500人 [H30] 約2,500人 [R1] 約2,500人 [R2] 中止
- 産業廃棄物の不法投棄防止活動実施
県職員との共同監視・指導件数 [H29] 3件 [H30] 2件 [R1] 6件 [R2] 5件
- 「下水溝清掃」による一斉清掃活動実施
参加自治会数 [H29] 145 [H30] 145 [R1] 142 [R2] 中止（個別延べ57）
- 斎場・墓地の運営
火葬件数 [H29] 552件 [H30] 520件 [R1] 486件 [R2] 521件
墓地公募数 [H29] 1件 [H30] 3件 [R1] 4件 [R2] 0件
- 犬の登録・狂犬病予防注射実施
登録頭数 [H29] 1,722頭 [H30] 1,641頭 [R1] 1,604頭 [R2] 1,567頭
注射済票交付頭数 [H29] 1,415頭 [H30] 1,342頭 [R1] 1,277頭 [R2] 1,203頭
- アルゼンチンアリの一斉防除活動実施 駆除剤設置個数 [H29～R1] 300個
[R2] 255個

4 今後

- ☐ 水質調査、騒音測定等の環境監視と工場・事業所の監視・指導体制の充実に努める。
- ☐ 市民・事業者・行政が連携し、環境美化を推進する。
- ☐ 斎場・墓地の適正な運営管理に努める。
- ☐ ペットの適正飼養の啓発に努める。
- ☐ 特定外来生物の防除に引き続き取り組む。

基本施策 ① 観光

～多様な地域資源の掘り起こしや連携を図り、観光振興による賑わいづくりを進めます～

1 課題

新たな観光客層の開拓と滞在時間の拡大、リピーターの増加等に向けた取組を強化し、本市の魅力をさらに磨き上げながら、見る観光から参加・体験型の観光やスポーツ観光などへと展開させ、観光を農業や漁業、スポーツと融合させる取組等を進める必要があります。さらに、地域に点在する観光資源の掘り起こしと、それらを活用したネットワーク化や観光ルートの開発に取り組んでいく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
観光客数	900,691人 (H27年)	増加させる (R8年)	↑	911,162人	781,634人	783,456人	481,417人	C
宿泊客数	40,158人 (H27年)	増加させる (R8年)	↑	43,142人	43,584人	50,035人	37,800人	C

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

C

- 「柳井金魚ちょうちん祭り」などの催事の開催や白壁の町並みを中心に金魚ちょうちんの装飾・展示を地元住民や市民団体、事業者などと連携して実施(H29～R2)
- 地域資源を柳井ブランドとして認証し、販路拡大や情報発信などを支援(H29～R2)
- 「サザンセトロングライドinやまぐち」の開催を通じて、柳井地域の魅力を広く発信(H29, R1)
- 柳井市観光おもてなし協議会を立ち上げ、クルーズ船の誘致、歓迎催事に取り組む(H29～R1)
- 柳井広域・広島広域の関係市町と連携し、観光宣伝事業やメディアを使った情報発信、パンフレットの作成等を実施(H29～R2)
- 観光ボランティアの会への運営支援(H29～R2)、多言語対応観光看板設置(R2)
- 長距離観光列車の柳井駅への停車誘致と柳井ブランド認証品の販売(R2)

4 今後

- ☐ 費用対効果を検証しながら事業の進捗を図る。
- ☐ 多彩な観光資源を活用し、観光施設等の連携により観光地形成に取り組む。
- ☐ 近隣市町や広島広域圏と連携をとりながら観光客誘致に取り組む。

基本施策 ② 商業・サービス業・工業

～商工分野やサービス業における魅力ある事業者の取組を支援します～

1 課題

商業・サービス業・工業の振興を図るためには、事業者、行政、大学などの研究機関、各支援機関等の連携を強化し、消費者ニーズの把握、事業者の製品開発や技術力の向上を支援する取組等が求められています。また、経営の安定化を図るために、商工団体等をはじめ様々な機関と連携しながら、人材の確保・育成と後継者対策に取り組む必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
小売業年間商品販売額 (R6年商業統計調査)	431.8億円 (H26年)	維持する (R8年)	→	-	457.1億円 (H28年)	-	-	a
製造品出荷額 (R6年工業統計調査)	407.5億円 (H26年)	増加させる (R8年)	↑	290.9億円	328.8億円	314.2億円	-	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 地域資源を柳井ブランドとして認証し、認定商品等の販路拡大や情報発信（東京、神戸等）などを支援
[H29] 更新認証24件・新規認証9件 [H30] 更新認証14件
[R2] 更新認証25件・新規認証7件
柳井ブランドパンフレット作成(H30, R2)
- 店舗家賃支援事業や賑わい創出事業への支援
[H29] 家賃支援5件・賑わい創出3回 [H30] 家賃支援7件・賑わい創出3回
[R1] 家賃支援5件・賑わい創出2回 [R2] 家賃支援3件
- 商工団体、金融機関と連携し、金融・経営相談及び創業初期投資経費に対する補助を実施
補助件数 [H29] 1件 [H30] 2件 [R1] 3件 [R2] 3件
- 認定先端設備等導入計画を策定した中小企業者に対して、設備投資に係る固定資産税（償却資産）の特例措置を実施 認定件数 [H30] 13件 [R1] 8件 [R2] 11件
- 商工会議所・商工会が実施する各種事業の支援
補助金額 [H29] 9,896千円 [H30] 9,796千円 [R1] 9,896千円 [R2] 9,796千円
- 商工団体、信用保証協会、市内金融機関と連携し、市制度融資の運用、保証料補給補助実施
保証料補給件数 [H29] 50件 [H30] 21件 [R1] 23件 [R2] 12件

4 今後

- ☐ 地域ブランド認定、中心市街地活性化対策、創業支援等の事業は、事業効果の検証や見直しを検討しながら引き続き事業継続する。
- ☐ 先端設備等導入計画認定事業は、R5年6月の計画期間まで事業継続する。
- ☐ 県や商工団体等との連携により、事業者の経営基盤の安定・強化を支援する。

基本施策 ③ 農業・林業・水産業

～若者や女性が就業する美しく活力ある農山漁村の実現をめざします～

1 課題

農林水産業は、担い手となる後継者や新規参入者の確保と農地等の適切な維持・管理に努めるとともに経営の安定化を図る必要があります。さらに、社会経済の構造変化に対応し、持続的発展を図るためには、6次産業化や他産業との連携を促進し、販路の拡大や経営の多角化を進めていく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
ほ場整備着手済農地面積	570ha (H27年度)	700ha (R8年度)	↑	570ha	570ha	570ha	654ha	a
新規就農者数（H29年度からの累計）	1人 (H27年度)	11人 (R8年度)	↑	6人	8人	10人	11人	a
有害鳥獣による農作物被害面積	8.5ha (H27年度)	3ha (R8年度)	↓	7.69ha	7.61ha	8.39ha	8.27ha	c
(市内3漁協)新規漁業就業者数(H29年度からの累計)	1人 (H27年度)	18人 (R8年度)	↑	1人	2人	2人	3人	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 国営ほ場整備事業の推進（市内各換地区（～R9））
- 県営・団体営ほ場整備事業の推進
 - 日積鷹の巣地区(H29,30)、余田南地区(H30,R1)、新庄南地区(H29～R2)
- 柳北地区長溝補修整備（H29,30）、石井ダム水利施設整備（H29）
- 古開作水路補修工事（H29）コンクリート底張L=37.8m
- 農業経営基盤強化促進
 - 認定農業者 [H29] 48（個人34・法人14） [H30] 49（個人35・法人14）
 - [R1] 48（個人35・法人13） [R2] 48（個人34・法人14）
- 中山間地域等直接支払交付金事業実施
 - 46協定 交付対象面積 [H29] 525.1ha [H30] 523.9ha [R1] 524.3ha
 - 40協定 交付対象面積 [R2] 511.7ha
- 多面的機能支払交付金 2組織(H29～、35.93ha)、19組織(R1～、448.44ha)
- 集落営農法人連合体育成事業実施 機械・施設購入補助 [R1] 2,540千円（大豆コンバイン導入）
- 森林施業（造林、下刈・除間伐）支援実施 国庫補助の嵩上げ補助
 - [H29] 造林面積0.60ha 下刈・除間伐面積30.25ha
 - [H30] 造林面積2.28ha 下刈・除間伐面積29.38ha
 - [R1] 造林面積2.31ha 下刈・除間伐面積14.48ha
 - [R2] 造林面積1.28ha 下刈・除間伐面積18.07ha
- 水産種苗放流への補助 ヒラメ、マダイ、カサゴ等
 - [H29] 137,800尾 [H30] 201,644尾 [R1] 240,246尾 [R2] 225,900尾
- 漁港施設長寿命化
 - 平郡漁港施設補修・整備工事(H29～R2)、柳井漁港施設補修・整備工事(H29～R2)
 - 鳴門漁港施設補修・整備工事(H30～R2)、伊保庄漁港施設補修・整備工事(R1)
 - 平郡・鳴門漁港保全工事調査(H29)、阿月漁港保全工事調査(R1)
- ふれあいどころ437運営 本館棟利用 [H29] 101,069人 [H30] 102,518人
- [R1] 97,407人 [R2] 73,895人
- 農業水利施設整備工事（新庄、神代）(R2)

4 今後

- ☐ 国営、県営ほ場整備事業等を促進し、生産性の向上を図る。
- ☐ 環境整備、担い手の掘り起こしや新規就農者、漁業就業者の支援に取り組む。
- ☐ 漁港の機能保全を計画的に進め、老朽化した漁港施設の長寿命化を図る。
- ☐ 森林環境税の活用による森林経営管理制度について、私有人工林所有者の意向調査や集積計画策定など整備を進めていく。

基本施策 ④ 企業誘致・創業支援

～企業の誘致活動を強化し、働く場の創出に努めます～

1 課題

県や商工団体等との連携のもと、企業情報の収集に努め、市有地や民間の未利用地を積極的に活用して、企業の誘致や地元企業の規模拡大を図っていく必要があります。また、商工団体や市内金融機関等と連携して、市内での新規創業を支援していく必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
企業誘致数 (H29年度からの累計)	1社 (H27年度)	8社 (R8年度)	↑	0社	2社	4社	6社	a
創業件数 (H29年度からの累計)	14件 (H27年度)	100件 (R8年度)	↑	7件	16件	23件	31件	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 企業立地PR冊子を刷新（H30）
- 電子機器メーカーが市内で事業所を増設（H30）
- 南浜企業用地に製造業2社進出（R2）
- 産業基盤整備 市道大才高須線の道路改良工事、水道管の布設工事实施（H29）
南浜企業団地排水整備工事（R2～）
- サテライトオフィス誘致 東京のIT関連企業と進出協定を調印（H30）
- 用地取得奨励金制度を新設（H29）
- 奨励金と固定資産税の減免額の上限額を撤廃（H29）
- 事業所設置奨励金の対象となる償却資産を拡充（H29）
- 商工団体、金融機関と連携し、金融・経営相談及び創業初期投資経費に対する補助を実施 補助件数 [H29] 1件 [H30] 2件 [R1] 3件 [R2] 3件

4 今後

- ☐ 企業立地PRは、県との連携により東京・大阪圏の企業に対し立地利点・魅力発信に注力する。
- ☐ 南浜企業用地の排水施設整備を行い、企業立地を促進する。
- ☐ 企業立地支援制度の一層の充実を図る。
- ☐ 県と連携し、制度の見直しを行いながら創業支援制度の利用を促進する。

基本施策 ⑤ 雇用・勤労者福祉

～雇用の確保と労働環境の充実に努めます

1 課題

若年層の地元への定着促進と、出産や育児で職場を離れた女性の復帰や、高齢者の積極的な活用により労働力不足の解消を図る必要があります。また、すべての人が安心してゆとりを持って働くことができるように、職場における安全と健康の確保、勤労者福祉の向上を図る必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
市内高校生の就職率	98.4% (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	99.2%	100.0%	99.6%	98.5%	a
就業率（15歳以上人口に対する就業者の割合） (R2年国勢調査)	50.1% (H22年)	増加させる (R8年)	↑	-	50.3% (H27年)	-	-	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

C

- 柳井地域合同就職面接会開催
 [H29] 参加求職者数48人、参加事業所数34社、就職者数21人
 [H30] 参加求職者数46人、参加事業所数39社、就職者数12人
 [R1] 参加求職者数42人、参加事業所数36社、就職者数15人
 [R2] 参加求職者数39人、参加事業所数25社、就職者数11人
- 柳井市雇用創造セミナー開催
 [H29] 4回開催 受講者数計29人 [H30] 2回開催 受講者数計22人
 [R1] 1回開催 受講者数計20人 [R2] 1回開催 受講者数計24人
- シルバー人材センターへの運営支援
 [H29] 会員421人、受注5,148件 [H30] 会員426人、受注4,815件
 [R1] 会員426人、受注4,742件 [R2] 会員412人、受注4,288件
- 退職金共済制度への加入促進及び補助事業を実施 補助対象事業所
 [H29] 66事業所 [H30] 64事業所 [R1] 70事業所 [R2] 73事業所

4 今後

- ☐ 合同就職面接会は、求職者の参加増につながるPR方法を検討する。
- ☐ 雇用創造セミナーは、事業の見直しを行う。
- ☐ シルバー人材センターの会員数、受注件数の増加と就業率向上に向け支援を継続する。
- ☐ 退職金共済制度への加入促進に努め、引き続き対象事業所に対して補助を実施する。

基本施策 ⑥ 消費生活

～消費者の視点を大切にした取組を進めます～

1 課題

市民が安心して消費生活を送ることができるように、関係機関との連携を強化し、消費生活に関する的確な情報発信や学習機会の提供、消費者団体の育成支援を図る必要があります。また、多重債務や高齢者の消費生活トラブルなどに迅速かつ適切に対応するために、消費生活センターを拠点とした消費生活に関する相談体制の充実を図る必要があります。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
消費生活講座開催 (回数)	20回 (H27年度)	40回 (R8年度)	↑	35回	36回	50回	17回	c
消費生活講座開催 (延べ人数)	433人 (H27年度)	800人 (R8年度)	↑	869人	894人	2,413人	1,186人	a

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 消費生活講座の開催、CATVや情報誌、SNSなどを活用した啓発を実施(H29～R2)
- 消費者団体と連携したPR事業、講座を開催
- 専門的知識を有する消費生活相談員2名による消費生活相談の実施
相談件数 [H29] 484件 [H30] 447件 [R1] 391件 [R2] 409件
- 特殊詐欺被害防止通話録音装置の無料貸出し [H29] 4件 [H30] 3件 [R1] 15件
[R2] 4件

4 今後

- ☐ 消費生活問題の未然防止を図るため、関係機関と連携しながら啓発活動を実施する。
- ☐ 高齢者から若年層まで幅広い世代からの相談ニーズに対応していく。

基本施策 ⑦ 文化・国際交流

～歴史と伝統に育まれた地域文化を生かし、文化の振興や国際交流を展開します～

1 課題

市民に芸術・文化活動の場を提供するとともに、優れた芸術・文化にふれる機会の充実を図り、市民が日常的に芸術・文化に親しめる環境づくりを進めていく必要があります。また、国際化が進む中、市民一人ひとりが、わが国の文化、歴史への理解を高めると同時に、異なる文化や価値観への認識を深めていくことが必要です。

2 成果指標

指標名	策定時	成果指標	方向性	H29	H30	R1	R2	評価
市指定文化財数	37件 (H27年度)	増加させる (R8年度)	↑	38件	38件	39件	39件	a
代表的な民俗芸能の保存数及び伝統行事の継承数	9件 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	9件	9件	9件	9件	a
文化連盟加盟団体数	39団体 (H27年度)	維持する (R8年度)	→	38団体	37団体	36団体	36団体	c

3 主な取組と成果【平成29～令和2年度】

施策評価

B

- 伝統的建造物群保存地区保存事業実施 [H29] 1件(9棟) [H30] 2件(12棟)
[R1] 2件(1棟) [R2] 3件(2棟)
- 「むろやの園」保存修理事業実施 [H30] 3棟 [R1] 7棟 [R2] 6棟
- 埋蔵文化財調査事業実施 [H29] 上峠遺跡 [H30] 長尾原遺跡
[R1] 長尾・五反田遺跡 [R2] 有実・松成西遺跡
- 伝統文化・芸能への支援、偉人顕彰行事の支援 [H29, 30, R1] 各2団体 [R2] なし
- 独歩記念事業短型文学祭開催 [H29] 239作品・128人 [H30] 218作品・118人
[R1] 158作品・83人 [R2] 65作品・37人
- 市生活芸術展覧会開催 [H29, 30, R1] 5グループ出展約350人来場 [R2] 中止
- 市美術展覧会開催
[H29] 161人出展、186作品、約600人来場 [H30] 151人出展、176作品、約600人来場
[R1] 169人出展、200作品、約600人来場 [R2] 144人出展、169作品、約1000人来場
- サンビームやない自主文化事業（サザンセット音楽祭）開催
[H29] 洋楽の部 18組179人出演、483人来場 邦楽の部 11組100人出演、302人来場
[H30] 洋楽の部 22組239人出演、696人来場 郷土芸能の部・邦楽の部 13組120人
出演、300人来場
[R1] 洋楽の部 21組273人出演、660人来場 郷土芸能の部・邦楽の部 10組88人
出演、251人来場
- 舞台機構操作盤部品交換工事及び舞台照明設備改修工事を実施 (H30)
- 舞台機構設備改修工事を実施 (R1)

4 今後

- ☐ 文化財の保護を図るとともに、未指定の文化財調査を行う。
- ☐ 無形民俗文化財等は、後継者の確保と養成による継承を支援する。
- ☐ 情報発信を積極的に行い、来場者を増加させ芸術文化に触れる機会の提供に努める。
- ☐ 施設の適切な維持管理に努める。

5 評価委員会等の主なご意見

- いじめ対策も大事だが、同和問題に対する教育、対策などの取組はどのようなになっているのか。
 - ➡部落差別解消推進法に基づき、国の動向を踏まえながら、学校における人権教育や、職場における人権研修の実施等により、人権啓発を行っている。
- 職員数は、減らすほどいいという考えではないが、既に目標が達成されているのであれば、成果指標の見直しが必要ではないか。
 - ➡自治体の業務も多様化、複雑化してきている面がある。市民サービスを維持向上させつつ、必要な職員の確保にも取り組まなければならない。今後とも確保すべき適正な職員数を成果指標とし、併せて高まる行政ニーズに応じて、職員の資質を向上させていきたい。
- 中学生において、入院に加え、通院の無料化についての対応状況はどのようなになっているのか。
 - ➡中学生もしくはさらに上の年代まで拡充拡大の方向で検討している。いつから始めるかということは現時点では未定だが、方向性が定まった段階で予算として議会に提案をしていきたい。
- 病児保育について、令和3年度から1市2町で共同して取り組んでいるとのことだが、急遽預けることになる場合の対応はどのようなになっているのか。
 - ➡1歳から小学6年までが対象で、事前に登録をし、前日予約、当日利用、利用料有料という仕組みであるが、いざというときにいつでも預けられるというわけではなく、小児科医の診察が前提という認識を持っている。当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない児童をお預かりするという仕組みである。
- 情報化について、データの利活用のための専門家の登用や職員の教育研修についてどのような状況か。
 - ➡山口県では専門家の登用を積極的に行っているが、柳井市では独自の取組をするところまでには至っていない。職員の研修は、県が実施する研修に出席している。今後の国、県のデジタル化の動きに対応し、住民サービスの向上とともに行政事務の効率を図っていきたい。
- 交流や連携、定住について、具体的にどのような年代をターゲットにするのかが必要だと思うが、そのイメージがあるのか。
 - ➡子育て世代に定住していただきたい。そのための助成金制度もつくっているが、地道に定住促進を図っていきたい。

- 子どもの貧困について、子どもの権利条約について
 - ➡児童福祉においては、家庭児童相談室を設置するなどの取組を進めているが、子どもの貧困については、民間の団体による子ども食堂の活動や、生理用品の配布等が中心となっている。民間の団体と協力しながら、取組を進めていく必要があると認識している。個別の案件については、こういった形で手が差し伸べられるか、その都度相談を受けた段階において、福祉の現場で適切に対応していきたい。子どもの権利条約については、こういったことが可能なのか整理したい。
- 企業立地については大きく進んでいるという話があったが、総合計画を進めていく中で大きな課題となっていることはあるか。
 - ➡人口減少、特に子どもが大きく減少している中で、どう地域の活力を維持していくのが課題である。様々な行政課題に、今ある制度も適切に活用していきながら取り組んでいく必要があると考えている。
- 住みよい柳井になり、定住が図られるよう、対策をしていただくとともに、我々も提言していきたい。
- 企業誘致で雇用が増えていくと、人も集まり、いろいろ成果も出てくると考えている。
- 夢プランの策定は順調にいったいると思うが、地域住民が主体となった策定の取組を進めていただきたい。
- 児童クラブの待機児童については、引き続き解消に向けて取り組んでいただきたい。

6 今後の取組等

今回は、2年毎に実施する「第2次柳井市総合計画の進捗と評価」の2回目となる。基本計画に掲げる各分野の施策について、委員から、総合的かつ具体的な視点でのご意見を伺った。

これらの意見等を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルの適切な運用と市民との協働によるまちづくりの推進を図っていきたい。

7 総合計画を補完する分野別計画

基本目標	計 画 名	所管課	計画期間
1 これから の自治体 経営	第2期柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略	政策企画課	R2～R6
	第4次柳井市行政改革大綱	政策企画課	R2～R6
	柳井市定員管理計画	総務課	R2～R6
	柳井市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画	総務課	R3～R8
	柳井市職員の子育てに関する行動計画～特定事業主行動計画～	総務課	R2～R6
	柳井市障害者活躍推進計画	総務課	R2～R6
	柳井市国民保護計画	危機管理課	H19～
	柳井市公共施設等総合管理計画	財政課	H28～R27
	柳井市公共施設等総合管理計画 個別施設計画	財政課	R2～R11
	柳井市国土強靱化地域計画	危機管理課	R3～R7
	柳井市津波避難計画	危機管理課	H28～
	柳井市業務継続計画（BCP）	危機管理課	H29～
	柳井市過疎地域自立促進計画	政策企画課	H28～R2※1
	辺地総合整備計画	政策企画課	H29～R3
2 人権・ 子育て・ 教育	柳井市人権教育推進計画	生涯学習・スポーツ推進課	毎年度
	第3次柳井市男女共同参画基本計画（DV対策基本計画含む）	政策企画課	H30～R4
	柳井市子ども・子育て支援事業計画	社会福祉課	R2～R6
	柳井市教育振興基本計画（第2期）	学校教育課	R3～R7
	スクール・コミュニティ構想	学校教育課	H28～
	柳井市学校施設長寿命化計画	教育総務課	R2～R11
	第2次柳井市子ども読書活動推進計画	柳井・大島図書館	R3～R7
3 健康・ 福祉	柳井市スポーツ推進計画	生涯学習・スポーツ推進課	H27～R6
	柳井市地域福祉計画・柳井市地域福祉活動計画Ⅲ期	社会福祉課	H30～R4
	柳井市健康づくり計画	健康増進課	H24～R8
	柳井市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画	高齢者支援課	R3～R5
	柳井市障害者福祉計画（第6期障害者福祉計画・第2期障害者福祉計画を含む）	社会福祉課	H30～R5

※1：令和3年度に柳井市過疎地域持続的発展計画（R3～R7）を策定する予定。

基本目標	計 画 名	所管課	計画期間
4 安全・都市基盤	柳井市地域防災計画	危機管理課	毎年度
	柳井市避難行動要支援者避難行動支援計画（全体計画）	危機管理課	H29～
	柳井市交通安全計画	危機管理課	H28～R2※ ²
	柳井市都市計画マスタープラン	都市計画・建築課	H21～
	柳井市耐震改修促進計画	都市計画・建築課	H19～R2※ ³
	柳井市公営住宅等長寿命化計画	都市計画・建築課	H25～R4
	柳井市橋梁個別施設計画	土木課	R2～R11
	柳井市地域公共交通網形成計画	商工観光課	R2～R6
	柳井市道路照明個別施設計画	土木課	R3～R12
	柳井市道路法面個別施設計画	土木課	R3～R12
	柳井市道路舗装個別施設計画	土木課	R3～R12
	柳井市歩道橋個別施設計画	土木課	R1～R10
	柳井市大型カルバート個別施設計画	土木課	R1～R10
	柳井市水道ビジョン	水道課	H26～R5
	柳井市水道事業経営戦略	水道課	H28～R7
	柳井市水道事業老朽管更新計画	水道課	H27～R11
	柳井市簡易水道事業経営戦略	水道課	H28～R7
	柳井市污水处理施設整備構想	下水道課	H27～R7
	柳井市下水道事業経営戦略	下水道課	H28～R7
	柳井市下水道ストックマネジメント計画	下水道課	R3～
	柳井市農業集落排水施設最適整備構想	下水道課	H29～
	柳井市空家等対策計画	都市計画・建築課	H30～R3
	柳井市再犯防止推進計画	社会福祉課	R3～R7
5 環境	第2次柳井市環境基本計画	市民生活課	H29～R8
	柳井市景観計画	都市計画・建築課	H24～
	柳井市都市公園施設長寿命化計画	都市計画・建築課	H30～
	柳井市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	市民生活課	H26～R5
	柳井市災害廃棄物処理計画	市民生活課	R1～
	柳井市分別収集計画	市民生活課	R2～R6
	柳井市一般廃棄物（生活排水）処理基本計画	市民生活課	H30～R7
6 観光・産業・文化	柳井市観光振興ビジョン	商工観光課	H28～R7
	柳井市中心市街地活性化基本計画	都市計画・建築課	H12～
	柳井市農業振興地域整備計画	農林水産課	R2～
	柳井市農道施設個別施設計画	経済建設課	H29～
	柳井市森林整備計画	農林水産課	H24～R3
	柳井市林道施設個別施設計画	経済建設課	H29～
	柳井市漁港機能保全計画	経済建設課	R2～
	柳井市漁港海岸保全施設長寿命化計画	経済建設課	R1～
	柳井市産業振興促進計画（半島）	政策企画課	R2～R6
	柳井市産業振興促進計画（離島）	政策企画課	H30～R4
	柳井市先端設備等導入促進基本計画	商工観光課	H30～R5

※2：次期計画（R3～R7）を令和3年度中に策定予定。

※3：国の基本方針に基づく「山口県耐震改修促進計画」の関連計画であるが、国の基本方針の改定の延期に伴い、県計画の改定も延期されているため、県計画の改定後速やかに市計画の改定を行うこととしている。

※この冊子は、主にユニバーサルデザインフォント（BIZ UD 明朝 Medium、BIZ UDP ゴシック）を用いています。